

事業概要一覧表

所管局		建築都市局									
No.	事業番号	017-001	事務事業名	都市政策推進事業	所管課	都市計画課		分類	G 企画・計画策定・調査研究事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
1 堺市都市計画マスタープランについて、これまで積み重ねてきた都市整備の成果を継承するとともに、時代の変化や本市の状況の変化を踏まえた都市計画の基本的な方針に改定する。 併せて、都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティの形成、持続可能な都市の形成を推進するため、平成26年に施行された「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」に基づく、立地適正化計画を策定するための検討を行う。				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	都市計画法第18条の2の規定に基づき、都市計画の基本的な方針を定める必要がある。併せて、集約型都市構造の形成に向けた取組みを推進する。 都市の将来像、取組の方向性を示すことにより、その実現に向け、個々の都市計画や事業者等の様々な取組の共通の指針となる効果がある。		
				うち一般財源		11,959	7,920	11,948			
				主な内訳	次期都市計画マスタープラン改定にかかる検討支援業務		11,959	7,920			11,150
					印刷製本費						798
				人件費(b)		6,480	13,940	14,760			
				年間経費(c) = (a)+(b)		18,439	21,860	26,708			
No.	事業番号	017-002	事務事業名	都市計画決定変更等に係る業務	所管課	都市計画課		分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
2 市街化区域及び市街化調整区域の区域区分や用途地域等の都市計画決定又は変更に向けた都市計画図書や資料を作成する。				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	都市計画決定又は変更にあたり、都市計画法に基づく図書等を作成する必要がある。		
				うち一般財源		2,011	203	301			
				主な内訳	都市計画決定変更支援業務		1,630				
					印刷製本費		381	203			301
				人件費(b)		18,800	15,830	14,190			
				年間経費(c) = (a)+(b)		20,811	16,033	14,491			

事業概要一覧表

所管局		建築都市局							
No.	事業番号	017-003	事務事業名	都市計画各種調査	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業	
3	基本計画2025の施策との関連	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—		ターゲット	—			
		取組の方向性	—		主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
都市計画決定又は変更を行うにあたり必要な基礎調査 (土地利用現況、建物用途別床面積、建物構造別床面積、建物年齢別床面積、道路現況など) を実施する。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	都市計画決定又は変更にあたり、都市計画法に基づく基礎調査を行う必要がある。		
		うち一般財源		3,135	3,080	1,000			
		主な内訳	都市計画基礎調査業務等		3,135	3,080			1,000
		人件費(b)		2,600	1,890	1,890			
		年間経費(c) = (a)+(b)		5,735	4,970	2,890			
No.	事業番号	017-004	事務事業名	都市計画審議会	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業	
4	基本計画2025の施策との関連	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—		ターゲット	—			
		取組の方向性	—		主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
都市計画審議会を適宜開催し、都市計画を決定・変更する案件について、付議を行い、答申を得るとともに、都市計画に関する事項について、諮問を行い、答申を得る。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	都市計画法第77条の2の規定に基づき設置される法定の附属機関であり、政令指定都市は同法第87条の2第11項の規定により必ず設置することになっている。 会議後は会議録を作成し、市政情報センターや堺市HPで広く市民に公開している。		
		うち一般財源		1,010	492	1,601			
		主な内訳	都市計画審議会委員報酬		643	326			918
			筆耕翻訳料		367	97			385
			その他使用料及び賃借料			69			138
			自動車借上料						160
		人件費(b)		6,682	7,060	5,420			
年間経費(c) = (a)+(b)		7,692	7,552	7,021					

事業概要一覧表

所管局		建築都市局			No.		事業番号	017-005	事務事業名	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づき届出審査等業務	所管課	都市計画課			分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—										
	施策	—				ターゲット	—										
	取組の方向性	—				主な取組	—										
事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見									
5	国土利用計画法の届出は、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、土地の利用目的等について審査し、届出者に土地利用目的の不勧告通知書等を交付する。 公有地の拡大の推進に関する法律の届出・申出は、公共施設の用地など公有地の適切な先行取得を図るため、公有地の買取り希望の有無を関係所管に確認し、その有無を届出者・申出者に通知する。				事業費(a)		R1決算	122	R2決算	122	R3予算	372	国土利用計画法に基づき届出を受理し審査する必要がある。 また、届出内容を国へ報告する必要があり、土地の取引価格が適正かどうかについては、不動産鑑定士の意見を聞いたうえで国へ報告している。 公有地の拡大の推進に関する法律により、公有地の適切な先行取得を図る必要がある。				
					うち一般財源		122	122	372								
					主な内訳	土地利用審査会委員報酬				72							
						謝礼金		122	122	245							
						筆耕翻訳料				55							
					人件費(b)		6,147	6,420	4,780								
					年間経費(c) = (a)+(b)		6,269	6,542	5,152								
No.		事業番号	017-012	事務事業名	総合交通体系調査 (交通政策担当)	所管課	交通政策担当			分類	G 企画・計画策定・調査研究事業						
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5. 強しなやかな都市基盤 ~Resilient~			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを										
	施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築				ターゲット	11.2										
	取組の方向性	⑤生活基盤としての公共交通の維持確保				主な取組	東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化										
事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見									
6	まちづくりの方向性や市民ニーズ等を踏まえながら本市の公共交通のあり方を検討するとともに、関係機関と協議・調整し、社会情勢の変化等に対応した交通施策の具体化を図る。 <令和2年度の取組み> ・中百舌鳥乗継改善に係る大阪府・交通事業者との連携による事業の推進 ・おでかけ応援制度のキャッシュレス化等、企画乗車券のデジタル化等の交通施策に係る検討 ・広域・拠点ネットワーク及び連携事業等に係る関係部局・関係機関・交通事業者等との協議・調整・調査・実施 ・近畿圏都市交通体系調査に係る実態調査の実施に向けた準備・検討 (調査方法・項目等)、流動分析に係る検討 等				事業費(a)		R1決算	19,906	R2決算	489	R3予算	34,016	令和2年度においては、堺駅と堺東駅をつなぐ新たな交通システムの検討の一環として中量輸送に対応した連節バスの試験走行の実施をはじめ、交通施策の調査・検討にあたり、交通管理者・道路管理者及び交通事業者等との協議・調整を精力的に行ったことにより、事業の効率性が高まっている。				
					うち一般財源		18,007	489	23,683								
					主な内訳	車両走行空間調査業務		0	297	0							
						その他の使用料及び賃借料		0	0	3,000							
						近畿圏交通実態調査データ整備・課題分析等委託料		5,698	0	31,000							
						大阪モノレール堺方面延伸に関する調査検討業務		9,570	0	0							
						堺東駅前バス停運用変更に伴う設備等対応負担金ほか		4,638	192	16							
人件費(b)		20,250	20,500	13,120													
年間経費(c) = (a)+(b)		40,156	20,989	47,136													

事業概要一覧表

所管局		建築都市局						
No.	事業番号	017-025	事務事業名	黒山西土地区画整理事業	所管課	都市整備部 都市整備担当	分類	D 建設・整備事業
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—		ターゲット	—		
		取組の方向性	—		主な取組	—		
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
					R1決算	R2決算	R3予算	
		事業費(a)	331,962	56,062	0	黒山西土地区画整理組合への支援・指導や、関係部署との協議調整を適宜実施したことなどから、目標を達成できた。		
		うち一般財源	24,934	5,662	0			
	主な 内 訳	黒山西関連道路整備工事	2,475	0	0			
		土地区画整理事業補助金	329,487	0	0			
		下黒山交差点整備工事	0	56,062	0			
		人件費(b)	21,870	4,920	3,526			
		年間経費(c) = (a)+(b)	353,832	60,982	3,526			
主要地方道泉大津美原線（都市計画道路松原泉大津線）と国道309号（都市計画道路大阪千早線）との交通結節点に位置する美原都市拠点、政令指定都市・堺にふさわしい総合的なシンボルゾーンとするため、組合施行による黒山西土地区画整理事業が円滑に進むように支援を行う。								
No.	事業番号	017-067	事務事業名	新規地区土地区画整理事業	所管課	都市整備部 都市整備担当	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
8	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—		ターゲット	—		
		取組の方向性	—		主な取組	—		
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
					R1決算	R2決算	R3予算	
		事業費(a)	0	0	15,000	—		
		うち一般財源	0	0	12,000			
	主な 内 訳	土地区画整理調査業務	0	0	15,000			
		人件費(b)	0	0	6,560			
		年間経費(c) = (a)+(b)	0	0	21,560			
市街化区域への編入を保留する区域（日置荘地区：約30ha、金岡地区：約43ha）について、土地区画整理事業等による計画的かつ良好な市街地整備に向け、現況調査や事業化検討等を行う。								

事業概要一覧表

所管局		建築都市局			No.		事業番号	017-024	事務事業名	大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等の一体整備の推進		所管課	高規格堤防推進室		分類	D 建設・整備事業	
9	基本計画	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～					SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを							
	2025 の施策	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上						ターゲット	11.5,11.b							
	との関連	取組の方向性	②都市インフラの耐震化の推進						主な取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進							
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見											
<p>大和川高規格堤防整備事業は、堺市域の阪神高速道路4号湾岸線から南海高野線までの延長約3.1km区間において、住宅等が建ち並ぶ区域については、土地区画整理事業を活用した一体的な整備を行う。三宝地区の土地区画整理事業は、平成29年6月にUR都市機構を施行者として、事業計画認可を取得し、事業中である。</p> <p>先行整備街区について、建物等移転補償契約を随時締結し、令和2年度は、仮換地の使用収益の開始を目標に、先行整備街区の基盤整備工事等を実施する。</p> <p>本市においては、大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業との一体整備を推進するため、当該地区の小規模宅地（100㎡未満）への対応策として、希望する権利者の土地買取りを実施する。</p>		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	<p>国との事業費負担協定により、投入する一般財源割合に対して大規模な事業を実施。</p> <p>長期、計画的な事業進捗により基盤整備工事は当初計画を充足する実績をあげている。</p> <p>また、堺市が担う一体整備に伴う用地買収事業では、権利者の早期地区外転出による事業期間の短縮が図られ、土地区画整理事業を推進することができた。</p>										
		うち一般財源		470,871	75,676	98,711											
		主な内訳	土地区画整理事業負担金		1,460,841	2,253,298		5,557,311									
			用地費・建物購入費		571,766	107,827		7,689									
			支障物件移転補償費		899,745	193,591		41,244									
			システム保守委託料等		9,153	668		14,793									
			その他		4,586	3,794		6,280									
		人件費(b)		57,500	54,300	50,700											
年間経費(c)=(a)+(b)		3,003,591	2,613,478	5,678,017													
事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見												
10	<p>・小阪住宅（簡易耐火造平屋住戸100戸、耐火造住宅348戸）の建替えを行う。</p> <p>・R2年度までに簡易耐火造平屋住戸の解体工事、1期及び2期の建設工事に向けた実施設計、1期建設工事、耐火造住宅（A～F棟）の解体工事、2期の建設工事、耐火造住宅（K棟、G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を実施した。</p> <p>・R4～R5年度で耐火造住宅（M～P棟）の解体工事を予定している。</p>		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	<p>事業計画どおり、R2年度は、R1年度より実施していた耐火造住宅（G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を完了した。</p>									
			うち一般財源		14,926	19,823	393										
			主な内訳	3期解体工事		120,000	180,209		0								
				3期工事監理		0	7,669		0								
				家屋調査		1,860	286		0								
				3期解体工事修正設計		0	253		0								
				その他		1,066	306		393								
			人件費(b)		3,240	2,870	3,280										
年間経費(c)=(a)+(b)		126,166	191,593	3,673													
No.		事業番号	017-033	事務事業名	小阪住宅建替事業		所管課	住宅まちづくり課		分類	D 建設・整備事業						
9	基本計画	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～					SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを							
	2025 の施策	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上						ターゲット	11.5,11.b							
	との関連	取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進						主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進							
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見											
<p>・小阪住宅（簡易耐火造平屋住戸100戸、耐火造住宅348戸）の建替えを行う。</p> <p>・R2年度までに簡易耐火造平屋住戸の解体工事、1期及び2期の建設工事に向けた実施設計、1期建設工事、耐火造住宅（A～F棟）の解体工事、2期の建設工事、耐火造住宅（K棟、G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を実施した。</p> <p>・R4～R5年度で耐火造住宅（M～P棟）の解体工事を予定している。</p>		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	<p>事業計画どおり、R2年度は、R1年度より実施していた耐火造住宅（G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を完了した。</p>										
		うち一般財源		14,926	19,823	393											
		主な内訳	3期解体工事		120,000	180,209		0									
			3期工事監理		0	7,669		0									
			家屋調査		1,860	286		0									
			3期解体工事修正設計		0	253		0									
			その他		1,066	306		393									
		人件費(b)		3,240	2,870	3,280											
年間経費(c)=(a)+(b)		126,166	191,593	3,673													

事業概要一覧表

所管局		建築都市局		No.		事業番号	017-034	事務事業名	北清水住宅建替事業	所管課	住宅まちづくり課	分類	D 建設・整備事業	
11	基本計画	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~						SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上							ターゲット	11.5,11.b			
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進							主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
・北清水住宅 旧1・2棟を集約した建替住宅（高層耐火58戸）を旧1棟敷地に建設したのち、2棟（12戸）を他の市営住宅の建替えに伴う移転先として活用するため住棟の改修を行う。 ・1棟の建替に関しては、H27・28年度に基本・実施設計、H29・30年度に解体工事、H30・R1年度に建設工事を実施し、完了している。 ・2棟の改修に関しては、R1年度に設計を実施し、R4年度に工事を予定している。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	事業計画どおり、R2年度は、令和4年度の2棟の改修工事実施に向け、地元・庁内調整を実施した。							
		うち一般財源		676,559	395	790								
		主な内訳	更新住宅建設工事		618,914	0					0			
			建設工事監理		12,166	0					0			
			2棟改修工事実施設計		3,263	0					0			
			移転助成費		38,163	0					0			
			その他		4,053	395					790			
		人件費(b)		4,860	2,870	3,280								
年間経費(c)=(a)+(b)		681,419	3,265	4,070										
事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見									
12	・万崎住宅（中層耐火構造住宅600戸・11棟）の建替えを行う。 ・建替えは、中・高層耐火構造の住宅を建設し、1期・2期・3期に分けて段階的に実施する。 ・H28年度に基本設計を完了し、H29～R2年度で1期実施設計を行った。 ・1期の解体工事はH30年度に着手し、R2年度に完了。1期の建設工事はR2年度に着手し、R4年度に完了予定。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	事業計画どおり、R2年度は1期実施設計及び1期解体工事を完了し、1期建設工事に着手した。						
			うち一般財源		315,770	1,356,996	1,468,943							
			主な内訳	1期建設工事		0	967,200					1,325,400		
				1期解体工事		237,000	236,336					0		
				実施設計		0	65,316					36,000		
				移転助成費		69,944	68,500					69,552		
				その他		8,826	19,644					37,991		
			人件費(b)		8,100	7,790	7,790							
年間経費(c)=(a)+(b)		323,870	1,364,786	1,476,733										
No.		事業番号	017-035	事務事業名	万崎住宅建替事業	所管課	住宅まちづくり課	分類	D 建設・整備事業					
12	基本計画	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~						SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上							ターゲット	11.5,11.b			
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進							主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見							
・万崎住宅（中層耐火構造住宅600戸・11棟）の建替えを行う。 ・建替えは、中・高層耐火構造の住宅を建設し、1期・2期・3期に分けて段階的に実施する。 ・H28年度に基本設計を完了し、H29～R2年度で1期実施設計を行った。 ・1期の解体工事はH30年度に着手し、R2年度に完了。1期の建設工事はR2年度に着手し、R4年度に完了予定。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	事業計画どおり、R2年度は1期実施設計及び1期解体工事を完了し、1期建設工事に着手した。							
		うち一般財源		315,770	1,356,996	1,468,943								
		主な内訳	1期建設工事		0	967,200					1,325,400			
			1期解体工事		237,000	236,336					0			
			実施設計		0	65,316					36,000			
			移転助成費		69,944	68,500					69,552			
			その他		8,826	19,644					37,991			
		人件費(b)		8,100	7,790	7,790								
年間経費(c)=(a)+(b)		323,870	1,364,786	1,476,733										

事業概要一覧表

所管局		建築都市局							
No.	事業番号	017-036	事務事業名	石津鉄筋住宅リノベーション（総合改善）事業	所管課	住宅まちづくり課	分類	D 建設・整備事業	
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上			ターゲット	11.5,11.b		
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進			主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
		事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
		・石津鉄筋住宅（中層耐火構造住宅75戸）について、「バリアフリー改善」や「エレベーター設置」、2つの住戸を併せて1つの住戸にする「2戸1改善」等のリノベーションを行う。 ・H28年度に耐震補強外改修設計、H30～R1年度に修正設計を行った。 ・リノベーション工事（耐震補強外総合改善）はR1年度に着手し、R3年度に完了予定		事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	事業計画どおり、R 2年度はリノベーション工事（耐震補強外総合改善）が順調に進捗し、R 3年度完了予定である。	
				うち一般財源	340,397	175,469	396,650		
				主な内訳	耐震補強外工事	42,137	26,324		16,470
					耐震補強外工事監理	297,700	140,280		352,859
					耐震補強外設計業務	0	7,970		9,464
					移転助成費	5,560	0		0
					その他	23,555	24,362		22,034
				人件費(b)	13,582	2,857	12,293		
		年間経費(c)=(a)+(b)	6,480	7,380	6,970				
			346,877	182,849	403,620				
No.	事業番号	017-037	事務事業名	堺市住宅まちづくり審議会	所管課	住宅まちづくり課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—			ターゲット	—		
		取組の方向性	—			主な取組	—		
		事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
		・住環境の整備に関する事項 ・公的住宅の供給及び管理の在り方に関する事項 ・民間住宅に係る施策の在り方に関する事項 ・その他、住宅及びまちづくりに関する政策について市長が必要と認める事項を調査・審議する。		事業費(a)	R1決算	R2決算	R3予算	審議会開催回数を必要最低限に抑えることにより、効率的な事業運営を行っている。	
				うち一般財源	318	493	726		
				主な内訳	印刷製本費	318	493		267
					住宅まちづくり審議会委員報酬	139	51		0
					筆耕翻訳料	112	306		459
					普通旅費	44	121		198
					会場等借上料	12	15		69
				人件費(b)	11	0	0		
		年間経費(c)=(a)+(b)	162	162	162				
			480	655	888				

事業概要一覧表

所管局		建築都市局						
No.	事業番号	017-059	事務事業名	大浜高層住宅建替事業	所管課	住宅まちづくり課	分類	D 建設・整備事業
15	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上			ターゲット	11.5,11.b	
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進			主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進	
		事業内容				投入量 (単位:千円)	費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
					R1決算	R2決算	R3予算	
			事業費(a)		19,169	8,657	420,701	事業計画どおり、R2年度は基本・実施設計を行った。 また、それに伴う地質調査、アスベスト分析調査を行った。
			うち一般財源		4,297	705	17,336	
		主な 内 訳	地質調査業務		0	7,647	0	
			移転助成費		3,460	660	89,209	
			解体工事		0	0	290,000	
			基本・実施設計業務		15,706	0	31,995	
			その他		3	350	9,497	
			人件費(b)		4,050	5,740	6,560	
			年間経費(c)=(a)+(b)		23,219	14,397	427,261	
No.	事業番号	017-040	事務事業名	市営住宅維持管理	所管課	住宅管理課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
16	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	
		施策	—			ターゲット	1.2,1.3	
		取組の方向性	—			主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援	
		事業内容				投入量 (単位:千円)	費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
					R1決算	R2決算	R3予算	
			事業費(a)		976,372	530,692	526,248	事業の効率性について、指定管理者制度を導入することによって 市民サービスの向上と経費削減、効率的な運営管理が図られている。 費用対効果について、事業費は増加傾向にあるが、本事業を安定して運営することが安全に暮らせる住宅の提供につながっている。 住宅に困窮する低額所得者の居住の安定と良好な住宅環境の確保により居住水準の向上に寄与できている。
			うち一般財源		126,093	0	0	
		主な 内 訳	指定管理者による市営住宅等の管理運営委託料		452,982	496,695	491,760	
			弁護士訴訟委託		7,473	7,570	14,873	
			電気使用量		11,387	11,285	12,000	
			住宅管理システム保守業務		2,591	2,118	1,953	
			その他		501,939	13,024	5,662	
			人件費(b)		96,100	49,745	48,105	
			年間経費(c)=(a)+(b)		1,072,472	580,437	574,353	

事業概要一覧表

所管局		建築都市局						
No.	事業番号	017-041	事務事業名	市営住宅既設改善	所管課	住宅管理課	分類	D 建設・整備事業
17	基本計画	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		
	2025 の施策	施策	—		ターゲット	11.7		
	との関連	取組の方向性	—		主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進		
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
・長寿命化型改善（既存ストックを長期間使用できるように、外壁・屋上防水等の改修にあたり、従前よりも耐久性等が向上する仕様へ変更を行う改修） ・安全性向上改善（エレベーターへの戸開走行保護装置の設置など法改正による既存不適格事項のうち安全にかかる事項について行う改修） ・その他（点検により耐久性、安全性に影響を及ぼす不具合が生じていることが判明したことによる建物全体に及ぶ改修）		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	工事の計画の有無によって年度ごとに事業費に差があるが、事業の効率性の観点から、堺市営住宅長寿命化計画に基づき適切な時期に予防保全的な修繕及び耐久性の向上等を図る長寿命化型改善等を実施している。また、これにより、ライフサイクルコストの低減と、既存施設の長期的な活用につながっているため、費用対効果も評価できる。	
		うち一般財源		243,464	14,234	155,100		
		主な内訳	外壁改修ほか工事設計業務	5,651	814	0		
			外壁改修工事	0	594	9,800		
			昇降機改修工事	219,022	0	97,000		
			工事監理業務	12,100	13,640	41,000		
			その他	6,804	0	6,900		
		人件費(b)		5,538	0	400		
年間経費(c) = (a)+(b)		32,400	9,020	9,020				
		275,864	23,254	164,120				
No.	事業番号	017-042	事務事業名	改良住宅維持管理	所管課	住宅改良課	分類	D 建設・整備事業
18	基本計画	戦略	—	SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
	2025 の施策	施策	—		ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—		主な取組	—		
	事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
・協和町・大仙西町地区における改良住宅等の維持管理委託 ・協和町・大仙西町地区における改良住宅等の修繕及び改修工事		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	入居者の生活環境を確保することは本市の責務であり、建物の老朽化や劣化に対処するための修繕・改修工事や設備等の保守管理を行う経費として、費用対効果は充分あると考える。	
		うち一般財源		410,313	474,685	478,093		
		主な内訳	施設等修繕料	0	0	0		
			室内改修工事	145,720	160,821	145,000		
			給水設備改修工事	91,383	95,375	90,000		
			敷地内除草清掃業務	0	19,612	57,000		
			その他	39,939	42,165	43,051		
		人件費(b)		133,271	156,712	143,042		
年間経費(c) = (a)+(b)		69,800	64,600	72,800				
		480,113	539,285	550,893				

事業概要一覧表

所管局		建築都市局									
No.	事業番号	017-043	事務事業名	既設改善事業（長寿命化型改善等）	所管課	住宅改良課		分類	D 建設・整備事業		
19	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
		取組の方向性	—			主な取組	—				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
・堺市営住宅長寿命化計画に基づき、協和町・大仙西町地区における改良住宅等の改修・改善工事を実施				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	本事業を計画的に実施することにより、既存の住宅を将来にわたり活用することができるため、費用対効果は十分に認められる。		
				うち一般財源		121,908	201,791	289,827			
				主 な 内 訳	外壁改修外工事		7,019	1,176			1,695
					エレベーター設置外工事		64,972	55,263			124,000
					浴室改修工事		24,000	122,210			78,000
					ポンプ室改修工事		0	0			39,000
					その他		0	0			24,000
				人件費(b)		32,936	24,318	24,827			
年間経費(c) = (a)+(b)		32,400	32,800	32,800							
		154,308	234,591	322,627							
No.	事業番号	017-044	事務事業名	協和町・大仙西町住宅建替事業	所管課	大仙西地区整備室		分類	D 建設・整備事業		
20	基本計画	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上			ターゲット	11.5,11.b				
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進			主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
昭和35年から住宅地区改良事業により整備された76棟2,218戸のうち、26棟1,334戸について、堺市営住宅長寿命化計画に基づき、建替事業を推進する。 ○第1期・建設戸数：151戸、6店舗（平成25～27年度） ○第2期・建設戸数：153戸（平成30～令和元年度） ○第3期・建設戸数：180戸（令和4～6年度予定）				事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	事業計画どおり、R2年度はR1年度より実施している第3期の解体、基本、実施設計が順調に進捗し、第3期の解体工事に着手した。		
				うち一般財源		1,703,452	107,943	1,357,485			
				主 な 内 訳	建設工事費等		26,183	18,446			28,599
					解体工事費等		1,625,096	242			500,000
					設計、工事監理等委託料		0	90,922			718,985
					移転助成費等		41,118	7,862			126,215
					その他		36,337	8,780			5,970
				人件費(b)		901	137	6,315			
年間経費(c) = (a)+(b)		41,350	59,900	55,900							
		1,744,802	167,843	1,413,385							

事業概要一覧表

所管局		建築都市局			No.		事業番号	017-047	事務事業名	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	所管課	建築防災推進課	分類	B 法定義務等事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~					SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを						
	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上						ターゲット	11.5,11.b						
	取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進						主な取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進						
事業内容		投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見									
21	昭和56年5月以前に建築された木造住宅を中心に耐震化を促進するため、耐震診断員の無料派遣や・耐震改修設計・耐震改修工事に係る費用の一部補助を実施している。また、不特定の人が通行可能な道等に面する危険なブロック塀の撤去工事に係る費用の一部補助を実施している。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	○耐震改修工事については、H29年度から所有者が65歳以上の場合は補助金の加算を行っている。令和2年度の利用率は全体の補助件数のうち75%となっており、補助金の上乗せの費用対効果が表れていると考えられる。ただし、新型コロナウイルスの影響により、全体の耐震診断および耐震改修の補助件数はR1年度と比較して下がっており、事業の効率性は下がっている。 ○危険なブロック塀の撤去については、R2年度から補助金額を増額したことにより、R1年度と比較して補助件数が増えており、増額による費用対効果が表れていると考えられる。							
			うち一般財源		281,002	199,431	313,829								
			主な内訳	木造住宅耐震診断士派遣事業委託料		20,231	7,631							16,500	
				住宅・建築物耐震診断補助金		3,762	7,028							9,400	
				住宅・建築物耐震改修補助金		218,347	131,868							237,901	
				土砂災害地域避難場所整備補助金		9,975	25,025							35,000	
				その他		28,687	27,879							15,028	
			人件費(b)		41,930	42,490	50,758								
年間経費(c)=(a)+(b)		322,932	241,921	364,587											
事業内容		投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見									
22	アスベスト除去等を促進するために、対象となる調査・工事に係る費用の全部又は一部補助を実施している。		事業費(a)		R1決算	R2決算	R3予算	調査費用に対する補助を行い、アスベスト含有の有無をはっきりさせることで、市民の不安を払拭することに繋がったが、建築物の解体や改修工事を行う際にアスベストの含有調査を行うことが多いため、申請の数は年度によって大きく異なると考えられる。							
			うち一般財源		248	114	2,000								
			主な内訳	アスベストの調査及び除去工事補助金		248	114							2,000	
			人件費(b)		810	810	820								
年間経費(c)=(a)+(b)		1,058	924	2,820											
No.		事業番号	017-050	事務事業名	建築物吹付けアスベストの調査・除去工事支援事業	所管課	建築防災推進課	分類	B 法定義務等事業						
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—					SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任						
	施策	—						ターゲット	12.4						
	取組の方向性	—						主な取組	アスベスト対策の推進						

事業概要一覧表

所管局		建築都市局									
No.	事業番号	017-062	事務事業名	がけ地近接住宅除却・移転推進事業	所管課	建築防災推進課	分類	B 法定義務等事業			
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを				
	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				ターゲット	11.5,11.b				
	取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				主な取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
				R1決算	R2決算	R3予算					
土砂災害特別警戒区域に指定された日の以前から区域内に存在する住宅の除去・移転に要する経費に対する補助を実施している。				事業費(a)			0	0		5,185	
				うち一般財源			0	0		1,298	
				主 な 内 訳	がけ地近接住宅除却等補助金			0		0	5,185
人件費(b)				820	820	820					
年間経費(c) = (a)+(b)				820	820	6,005					